

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

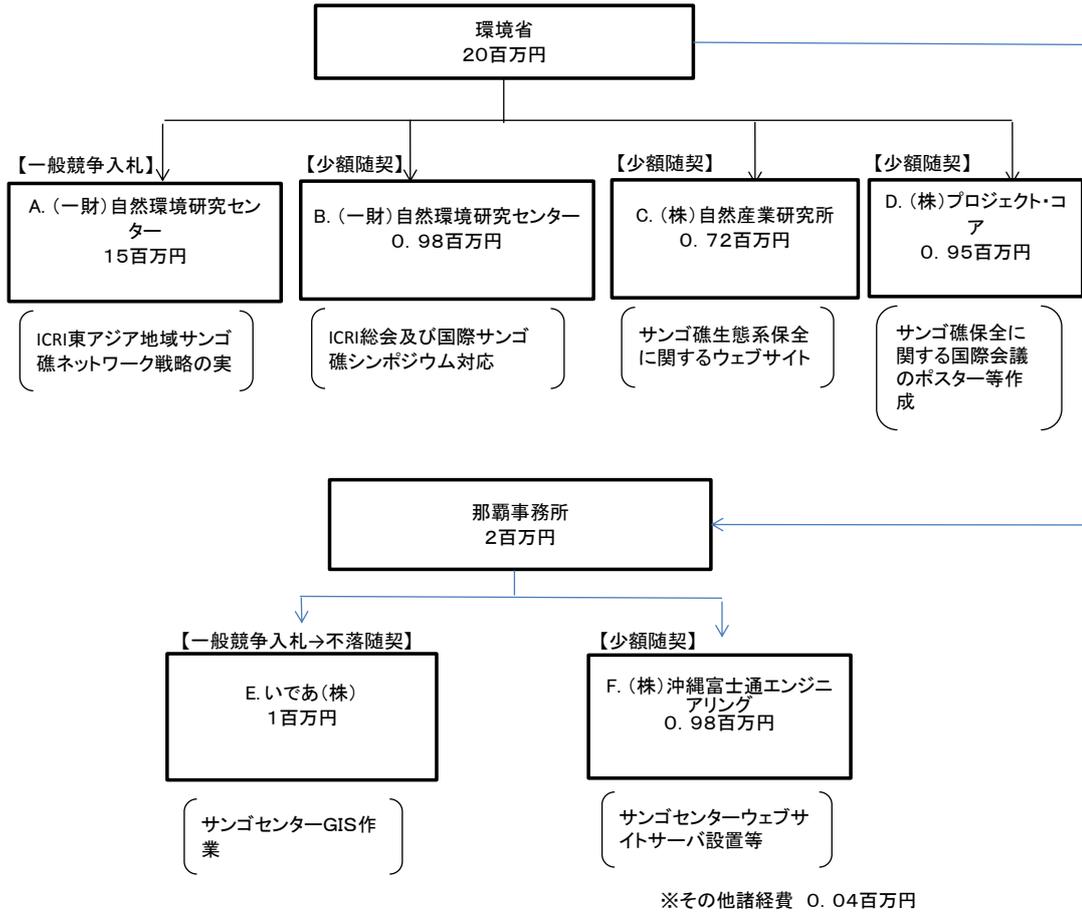
事業名	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費		担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度～		担当課室	自然環境計画課 野生生物課			課長 亀澤 玲治 課長 中島 慶二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	生物多様性の保全と自然との共生の推進 基盤的施策の実施及び国際的取組 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	海洋基本計画、21世紀環境立国戦略、生物多様性国家戦略 2010、生物多様性国家戦略2012-2020				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において、国際的なサンゴ礁の保全の推進、湿地及びそれを利用する主要な渡り鳥の渡来状況や生息地の状況把握、地域の実情に合った保全管理手法及び普及啓発手法の確立、我が国と他国との間を渡る渡り鳥の保全等を図るため、関係する国、機関、地域住民等と協力して事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略及び東アジア地域のサンゴ礁モニタリングネットワークの推進のための国際会議の開催を行う。 ②ラムサール条約湿地の保全管理状況をモニタリングするとともに、ラムサール条約第10回締約国会議(平成20年10月開催)において採択された「水田決議」の履行促進のために事例収集等を行う。アジア地域の渡り経路全体の渡り性水鳥の個体数変化を把握するため我が国の湿地におけるガンカモ類のモニタリングを行う。 ③米国、豪州、中国、ロシア、韓国との間で二国間渡り鳥条約・協定等会議を開催するとともに、日ロを渡るオオワシ、日米を渡るアホウドリ、日中間を渡るズグロカモメ等の共同事業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	134	104	66	52	62	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	134	104	66	52	62		
	執行額	114	99	72				
執行率(%)	85	95	109					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	①(アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業)成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	アジア・太平洋地域を対象としたサンゴ礁分布図の作成手法の検討、分布図の作成、公開システムの開発を実施。一様な単位では進捗を表わせないが、達成済み。ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略は策定済み。当戦略の策定作業とその実施については、定量的に評価できない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	②(アジア地域における生物多様性保全推進費)成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	ラムサール条約の締約国としての責務を遂行し、国際的に減少している湿地の保全及び賢明な利用を図る。なお、湿地保全に資する活動の推進はその時々国際及び各ラムサール条約湿地の状況に応じた適切な対応が求められるため、定量的に評価できるものではない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	③(アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費)成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	特に二国間における渡り鳥等に関する情報交換、保全活動プログラムの考案、推進等を進め、国境を越えて移動する渡り鳥の保全を図る。なお、相手国との関係や対象とする鳥類の状況等の中で、臨機応変に事業を進める必要があり、定量的に評価できるものではない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	①(アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業)活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	サンゴ礁分布図作成やICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略の実施に向け関係機関との調整、情報収集、検討等を実施するため、定量的な活動指標は示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	②(アジア地域における生物多様性保全推進費) 活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)						
	ラムサール条約第COP11の対応、生物多様性を向上する水田に係る英語版優良事例集の作成、配布。渡り鳥重要生息地調査、ラムサール条約情報票作成、国際湿地保全連合理事会専門家派遣の実施、EAAFP実施戦略の推進等。 条約締約国等として責務を果たすための能力を質的に高める活動であり、定量的な活動指標は示すことができない。		—	—	—	—	—
	二国間渡り鳥条約等に基づき行っている活動で、対象とする鳥類の状況等も鑑みつつ、相手国との関係の中で進めているため、定量的な活動指標で示すことができない。		—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	③(アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費) 活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	二国間渡り鳥条約等に基づき行っている活動で、対象とする鳥類の状況等も鑑みつつ、相手国との関係の中で進めているため、定量的な活動指標で示すことができない。						
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	—			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	①アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業				国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)の事務局運営に伴う増。		
	環境保全調査費	20.3	33				
	②(アジア地域における生物多様性保全推進費)				国際会議開催数の減に伴う減。		
	環境保全調査費	23.1	20.3				
	③(アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費)						
	環境保全調査費	8.3	8.4				
計		52	62				

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本を含めたアジア・オセアニア地域を対象としており一般国民に直接知られる事業ではないが、生物の広範な移動を考慮すると、地域全体での保全努力がなければ国内の種の保全にも影響が及ぶ。政府レベルの国際的業務であり、国が実施すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の特殊性により応札者が限られているが、東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略に基づく活動、各ラムサール条約湿地をはじめとする湿地生態系の保全活動、渡り鳥保全のための普及啓発活動など、地域の各国との合意に基づいた優先度の高い事業を実施している。特定の受益者はおらず、サンゴ礁生態系、渡り鳥生息地、湿地生態系等から得られる幅広い生態系サービスは、サンゴ礁域や渡り鳥の生息地、湿地生態系を始めとする地域の住民一般が享受する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当事業は、ICRI(国際サンゴ礁イニシアティブ)、EAAFP(東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ)及び二国間渡り鳥共同事業を各国政府の担当職員等と直接調整の上で進めるものであり、地域レベルの課題を調整する機会を提供することで、ヨハネスブルク行動計画や生物多様性条約の愛知目標など、世界的な目標の達成にも資するものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>①について、サンゴ礁は地球温暖化や海洋酸性化に脆弱であり、世界的に保全の必要性が高まっている生態系である。また、このための一つの手段である海洋保護区の設定は、愛知目標において沿岸・海域の10%という数値目標が定められている。この中で、当事業においてはICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略を2010年に策定しており、これを基に今後も愛知目標等の達成に関連の深い活動を実施することでサンゴ礁の危機に対応することが期待されることから、今後とも限られた予算の中で効率的な調達と効果的な執行に努める。</p> <p>②について、ラムサール条約の管理当局等としての環境省の主たる責務として、1.登録湿地のワイズユース、保全推進 2.湿地保全の必要性や保全のあり方に係る普及啓発 3.登録湿地の状況把握が求められている。我が国は国際的に重要な湿地として登録されているラムサール条約湿地を国内に46有しており、これらの湿地を中心に1.~3.に係る活動を展開し、その内容や結果を3年に1度の締約国会議等で報告する義務がある。また、締約国会議で採択された決議等の推進について、国内の関係者にも共有し、協働して推進していくことが必要である。とりわけ日韓共同で提案し、全会一致で採択された水田決議の履行には、提案者として、また当分野におけるアジアの先駆者としても主導的役割が期待されており、引き続き業務の継続が必要である。なお、業務の実施にあたっては、環境省職員が関係者とともに実施方法等についてより効果的な内容となるよう、協議の上、実施している。</p> <p>③について、二国間渡り鳥条約はほぼ2年に1回開催され、渡り鳥の保全や共同調査等について、議論及び情報共有がなされる。条約会議の結果に基づく、最低限の共同調査を進めていくことができない場合は、本条約は絵に描いた餅でしかなくなるため、その履行は必須である。なお、調査内容に係る相手国との協議に当たっては、必要性及びその後の保全活動への展開について吟味するとともに、その実施に当たっても常に効率等を模索し、対象種や生息地の保全に効果的な手法を持って実施していく。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	国際サンゴ礁イニシアティブの運営を各国持ち回りで実施しており、平成26・27年度は、日本が担当する予定。そのための増額要求を行う必要があるが、一部予算を縮減し、必要最小限の要求額とした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	162	平成23年	156	平成24年	163

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○平成24年度アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(一財)自然環境研究センター			E.いであ(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費		5.4	人件費		0.95
謝金	ICRI東アジア地域会合出席の専門家への謝金	1.3	その他	一般管理費、消費税等	0.05
旅費	職員旅費、ICRI東アジア地域会合のための参加者招聘	4.5			
借料及び損料	会場費	0.3			
会議費	飲食費他	0.8			
印刷製本	会議資料、業務報告書	0.3			
その他	一般管理費、消費税等	2.0			
計		15	計		1
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	平成24年度国際サンゴ礁イニシアティブ東アジア地域会合(第8回)開催支援業務	15	1	97

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	平成24年度国際サンゴ礁イニシアティブ等対応業務	0.98	少額随契	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自然産業研究所	平成24年度サンゴ礁生態系保全に関するウェブサイト構築業務	0.72	少額随契	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロジェクト・コア	サンゴ礁保全に関する国際会議のポスター等作成	0.95	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	サンゴセンターGIS作業	1	1	不落随契

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄富士通エンジニアリング	サンゴセンターウェブサイトサーバ設置等	0.98	少額随契	—

○平成24年度アジア地域における生物多様性保全推進費

環境省  
41百万円

一般事務費  
3.8百万円

アジア地域におけるラムサール条約湿地の保全と賢明な利用や渡り鳥保護を進めるため、ラムサール条約のワイズユースの推進やアジア地域の新規登録支援等を実施するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの国内外における推進・普及啓発を実施、支援。

【総合評価、一般競争入札、少額随意契約】

A.  
NPO法人 日本国際湿地保全連合  
一般社団法人 バードライフインターナショナル・アジア  
ディビジョン等 (6機関)

ラムサール条約推進、シギ・チドリ類追跡調査、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業推進等

生物多様性センター  
2.5百万円

【一般競争入札】

B. (株)数理計画  
2.5百万円

国内のガンカモ類の生息状況調

九州地方  
環境事務所

中国四国地方  
環境事務所

中部地方  
環境事務所

【少額随意契約】

C. ラムサールセンター  
0.99百万円

【少額随意契約】

D. (株)ヒロカシ  
0.1百万円

【少額随意契約】

E. (株)環境アセスメントセンター  
0.4百万円

各事務所管内ラムサール湿地における普及啓発活動

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般社団法人 パードライフインターナショナル・アジアディビジョン			(株)環境アセスメントセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費	3.8			
旅費	モニタリングワークショップ等への参加	2.6			
諸謝金	国内コーディネーター3名他、国内連絡会出席関係者	4.1			
印刷製本費	普及啓発用パンフレットのデザイン・印刷およびポスターの印刷、業務報告書、会議資料	0.2			
その他	一般管理費等	3			
計		14	計		
B. 株式会社 数理計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費	1.4			
諸謝金	専門家ヒアリング	0.1			
旅費	専門家ヒアリング	0.2			
印刷製本費	調査報告書	0.3			
その他	一般管理費等	0.5			
計		2.5	計		
C. ラムサールセンター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D. (株)ヒロカシ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 バードライフインターナショナル・アジアディビジョン	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進	14	1	97
	一般社団法人 バードライフインターナショナル・アジアディビジョン	二国間渡り鳥条約の開催支援等	7	1	94
	一般社団法人 バードライフインターナショナル・アジアディビジョン	東南アジアにおける湿地管理の促進	4.5	1	93
2	(財)山階鳥類研究所	シギ・チドリ類の渡り経路の調査等	2.5	2	92
3	日本国際湿地保全連合	ラムサール条約COP11におけるブース展示	1	少額随意契約	-
	日本国際湿地保全連合	国際湿地保全連合理事会専門家派遣	0.9	少額随意契約	-
	日本国際湿地保全連合	ラムサール条約シンポジウム開催支援	0.1	少額随意契約	-
4	五月照会	パンフレット[日本のラムサール条約湿地]日本語版印刷	1	少額随意契約	-
	五月照会	パンフレット[日本のラムサール条約湿地]英語版印刷	0.5	少額随意契約	-
5	中村玲子事務所	パンフレット[日本のラムサール条約湿地]英語版印刷	1	少額随意契約	-
6	ラムサール・ネットワーク日本水田部会	水田の生物多様性向上に係る資料の英訳および印刷	1	少額随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 数理計画	国内におけるガンカモ類の生息状況調査	2.5	一般競争入札	66

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ラムサールセンター	ラムサール条約湿地「荒尾干潟」におけるシンポジウム開催	0.99	少額随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒロカシ	機材レンタル	0.1	少額随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境アセスメントセンター	ワイズユース・中部ネットワーク会議運営補助	0.4	少額随意契約	-

○平成24年度アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費

環境省  
11百万円

執行管理

二国間渡り鳥条約等に基づく会議結果や相手国との意見交換に基づき日米共同によるアホウドリ幼鳥の追跡調査、日ロ共同によるオオワシの生息状況調査及びデータ整理、日中共同によるズグロカモメの衛星追跡調査等を企画した。

【随意契約】

A. (財)山階鳥類研究所  
7百万円

アホウドリ幼鳥の衛星追跡の実施

【一般競争入札】

B. (財)山階鳥類研究所  
3.5百万円

ズグロカモメの衛星追跡の実施

那覇自然環境事務所  
0.9百万円

【少額随意契約】

C. (株)森山写真商会他3社  
0.9百万円

クロツラヘラサギの保護

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)山階鳥類研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費		1.3			
	旅費	現地調査旅費	0.4			
	諸謝金	現地調査協力調査員謝金	0.2			
	消耗品費	発信機代等	1.4			
	借料及び損料	渡船料等	1.6			
	通信運搬費	位置データ受信料等	1.1			
	その他	一般管理費、消費税等	1.0			
	計		7	計		0
	B.(財)山階鳥類研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費		1.4			
	旅費	現地調査旅費	0.6			
	諸謝金	現地調査協力調査員謝金	0.2			
	消耗品費	調査用品代	0.1			
	借料及び損料	車借料	0.2			
	通信運搬費	位置データ受信料等	0.4			
	その他	一般管理費、消費税等	0.6			
	計		3.5	計		0
	C.(株)森山写真商会			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	アホウドリ幼鳥の衛星追跡の実施	7	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	ズグロカモメの衛星追跡の実施	3.5	1	74

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森山写真商会	絶滅が危惧されているクロツラヘラサギの保全上必要な機材購入	0.7	少額随意契約	-
2	(株)沖縄科学AVセンター	絶滅が危惧されているクロツラヘラサギの保全上必要な機材購入	0.1	少額随意契約	-
4	(有)でいご印刷	絶滅が危惧されているクロツラヘラサギの保全上必要な資料印刷	0.1	少額随意契約	-
3	工房リュウキュウロビン	絶滅が危惧されているクロツラヘラサギ傷病個体の放鳥の実施	0.02	少額随意契約	-